

平成22年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書（その2）

平成21年11月26日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成21年3月31日最終変更）に基づき、平成22年度予算概算要求の組み替えにあたって、個別研究開発課題の評価書修正を行った。本評価書は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき作成するものである。

1. 個別研究開発課題評価の概要について

個別研究開発課題評価は、研究開発に係る重点的・効率的な予算等の資源配分に反映するために行うものである。

国土交通省においては、研究開発機関等（国土技術政策総合研究所、国土地理院、気象研究所、海上保安庁海洋情報部及び海上保安試験研究センターをいう。以下同じ。）が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題のうち、新規課題として研究開発を開始しようとするものについて事前評価を、研究開発が終了したものについて終了後の事後評価を、また、研究開発期間が5年以上の課題及び期間の定めのない課題については、3年程度を目安として中間評価を行うこととしている。評価は、研究開発機関等、本省又は外局が実施する。

（評価の観点、分析手法）

個別研究開発課題の評価にあたっては、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成20年10月31日内閣総理大臣決定）を踏まえ、外部評価を活用しつつ、研究開発の特性に応じて、必要性（科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等）、効率性（計画・実施体制の妥当性等）、有効性（目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等）の観点から総合的に評価する。

（第三者の知見活用）

評価にあたっては、その公正さを高めるため、個々の課題ごとに積極的に外部評価（評価実施主体にも被評価主体にも属さない者を評価者とする評価）を活用することとしている。外部評価においては、当該研究開発分野に精通している等、十分な評価能力を有する外部専門家により、研究開発の特性に応じた評価が行われている。

また、評価の運営状況等について、国土交通省政策評価会において意見等を聴取することとしている（国土交通省政策評価会の議事概要等については、国土交通省政策評価ホームページ（<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka>）に掲載することとしている）。

2. 今回の評価結果について

今回は、平成22年度予算概算要求の組み替えに伴い、平成22年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書（平成21年8月31日公表）について事前評価2件の修正及び2件の削除を行うものである。修正及び削除を行った個別研究開発課題については別添1、修正を行う2件の評価結果は別添2のとおりである。

1. 平成22年度予算概算要求の組み替えに伴い、新たに評価を行った事業

- ・該当なし

2. 平成22年度概算要求の組み替えに伴い、内容を修正する個別研究開発課題

- ・アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究（国土技術政策総合研究所）
- ・物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究（国土技術政策総合研究所）

※以下については、平成21年10月15日に組み替えを行った平成22年度予算概算要求に盛り込まれていないため評価書から削除する。

- ・道路ネットワークの連結信頼性を考慮した道路構造物の補修優先順位付けに関する研究（国土技術政策総合研究所）
- ・伝統的技術を適用した木造建築物の耐久性向上に関する研究（国土技術政策総合研究所）

事前評価

研究開発課題名	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 (港湾新技術研究官:小泉哲也)
研究開発の概要	<p>アジア諸国との貿易量が増大し、コンテナ輸送より高速航行、効率的荷役、トラックによる直送輸送も可能な国際フェリー輸送へのニーズが増大しているが、①国際フェリー対応の港湾施設の基準が未整備、②アジア諸地域と結ぶ国際フェリーのゲートウェイ港湾の貨物量予測が不十分、③国際フェリー航路網の進展による地域経済への影響分析が不十分である等の課題がある。</p> <p>このため本研究は、アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送について、港湾施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ、国際フェリー航路網の予測や地域経済へのインパクト評価ツールの開発、それらを用いたゲートウェイ港湾の評価、施策評価を行う。</p> <p>【研究期間：平成22～25年度 研究費総額：約43百万円】</p>		
研究開発の目的	<p>「国際フェリーに関わる港湾の施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ」、「国際フェリー航路網予測モデルならびに地域経済へのインパクト評価ツールの開発」、さらには「国際フェリーのゲートウェイ港湾の比較検討ならびに航路網拡充に向けた施策評価」を行う。</p>		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>【必要性】 アジア物流一貫輸送網の構築は、国土形成計画（平成20年閣議決定）にも盛り込まれており、国際フェリーの船型分析や港湾施設の基準策定に向けた検討、航路網予測モデルや地域経済へのインパクト評価ツール開発により施策等の定量的な分析を行う本研究は、今後の輸送効率化、国際競争力強化に向け、国が早急に行うべき研究課題である。</p> <p>【効率性】 本研究の実施にあたっては、国総研の港湾研究部が主体となり、船社、港湾管理者、国土交通本省、大学などの国際物流に関係する関係機関・関係者と連携・協力しながら、プロジェクト研究を進める予定にしており、効率的に研究実施ができる。</p> <p>【有効性】 本研究の成果の国際フェリーの船型などは、技術基準への盛り込みのための資料となるほか、ゲートウェイ港湾の比較検討や航路網拡充の施策評価結果については、今後の我が国の物流施策の企画立案や個別の港湾計画策定等に活用でき有効である。</p>		
外部評価の結果	<p>本研究は、アジア諸国との貿易が増大し、新規航路開設も相次いでいる国際フェリーに関する研究であり、研究の意義、必要性は十分に認められる課題であることから、国土技術政策総合研究所において重点的に実施すべきものと評価する。</p> <p>なお、研究の実施にあたっては、国際フェリー航路はこれからの発展が見込まれる分野であることから、施策との関連や効果、利用者の国際フェリー選択の意図などにも十分に配慮するとともに、研究成果の施策への展開も十分に視野にいれて研究を進められたい。</p> <p><外部評価委員会委員一覧>（平成21年7月22日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会）</p> <p>主 査 三村 信男 茨城大学教授 委 員 井口 典夫 青山学院大学教授 窪田 陽一 埼玉大学大学院教授 小林 潔司 京都大学大学院教授 柴山 知也 早稲田大学理工学術院教授 古米 弘明 東京大学大学院教授 野口 貴文 東京大学大学院准教授</p> <p>※詳細については、国土技術政策総合研究所ホームページ (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm) に掲載（予定）</p>		

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わらうものである。

事前評価

<p>研究開発課題名</p>	<p>物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究</p>	<p>担当課 (担当課長名)</p>	<p>国土技術政策総合研究所 管理調整部 (部長：三上 圭一)</p>
<p>研究開発の概要</p>	<p>テロへの脅威が依然して存在する中で、国際輸送における保安対策の実施は不可避となっており、米国の100%貨物検査（平成24年実施予定）をはじめ世界各国は貨物検査をはじめとした保安対策を強化する方向にある。しかし必要以上の輸送保安対策の強化は物流効率を阻害する可能性があり、現実的な保安対策の実施が必要となっている。</p> <p>本研究は、物流効率を極力阻害しない国際輸送保安対策のあり方について、国際的な連携・協調も視野に入れた検討を行う。</p> <p>【研究期間：平成22～24年度 研究費総額：約35百万円】</p>		
<p>研究開発の目的</p>	<p>本研究は、通常時・非常時について以下の検討を行い、政策提言するとともに、国内の関係者に対する指針を作成することを目的とする。</p> <p>1) 物流の効率性と両立した輸送保安対策実施のための港湾を中心とした対応のあり方 2) 物流の効率性と両立した輸送保安対策実施のための国際的連携・協調のあり方</p>		
<p>必要性、効率性、有効性等の観点からの評価</p>	<p>【必要性】 海外各国は貨物検査をはじめとした保安対策を強化する動きにあるが、過度な対策は物流効率を阻害する可能性がある。また実際に保安事件が発生した場合の対応については十分検討がなされておらず、現状では有事の際に貿易復旧までに時間を要することが懸念される。本研究はこれらの問題を踏まえ物流効率に配慮した現実的な保安対策のあり方を提案するものであり、既に構築されている国際的なサプライチェーンの効率性維持の上で必要性が高い。</p> <p>【効率性】 当研究は関連する領域は幅広いが、国総研国際業務研究室が検討の中心となりつつも、テロ対策、グローバルロジスティクス、港湾等のインフラのオペレーション等を取り扱う所内の関係研究部や大学等と連携することで研究の実効性を確保する。また、国土交通省港湾局と連携・調整を図ることで、実現性の高い政策提言を行うとともに、実際にテロ対策を講じている港湾等の現場（港湾管理者やコンテナターミナル等）との連携・調整に留意する。さらには、APEC等の国際機関・米国等の海外各国の最新動向を反映した検討が可能となるよう、これら機関等との連携についても配慮する。</p> <p>【有効性】 研究成果の公表を幅広く行うことで国内の保安対策の関係者（国土交通省、港湾管理者やターミナルオペレータ、税関、保安部等）が対策を講じる上での参考資料となるほか、国際的な政策対話の場（例えばAPECの海運・港湾専門家会合）において国際的な連携・協調のあり方を提案・議論する際の案としての活用が期待できる。また、民間等による関連する技術開発の方向付けを示すものとしての活用も期待される。</p>		
<p>外部評価の結果</p>	<p>本研究は、国際輸送における世界的な保安対策強化の動向に対応する重要な課題であり、研究の意義、必要性は十分に認められることから、国土技術政策総合研究所において重点的に実施すべきものと評価する。</p> <p>なお、研究にあたっては、保安対策強化による物流コストへの影響とその対策及び研究の具体的な手法を検討し、政策への貢献を十分意識して、効率的な保安対策の確立に向けて研究を進められたい。</p> <p><外部評価委員会委員一覧>（平成21年7月22日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会） 主 査 三村 信男 茨城大学教授 委 員 井口 典夫 青山学院大学教授 窪田 陽一 埼玉大学大学院教授 小林 潔司 京都大学大学院教授 柴山 知也 早稲田大学理工学術院教授 古米 弘明 東京大学大学院教授 野口 貴文 東京大学大学院准教授</p> <p>※詳細については、国土技術政策総合研究所ホームページ (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm) に掲載（予定）</p>		

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。